

第1回「農林水産研究基本計画を踏まえた今後の国際研究行政のあり方」検討会 議事要旨

1 開催日時 平成28年1月26日(火)

2 開催場所 農林水産技術会議委員室

3 出席委員 江原宏、岡村英喜、土居邦弘、中村ゆり、中山一郎、原田信彦、平田泰雅(敬称略)

4 議事

(1) 検討会開催趣旨について

事務局より開催要領に基づいて趣旨の説明があり、委員の理解を得た。また、議事要旨はホームページで公開することとなった。

(2) 座長選出について

委員互選により、(国研)水産総合研究センター中央水産研究所 中山一郎所長が選任された。

(3) 国際研究の現状について

国際農林水産研究の現状をまず確認し、それから検討すべき事項について議論したいとして、事務局より資料に基づき説明した。

(4) 「農林水産研究基本計画を踏まえた今後の国際研究行政のあり方」検討会における検討事項(案)について

・「攻めの農林水産業を推進する上での農林水産業先進国からの知識の吸収」及び「地球規模課題への対応や、開発途上地域の食料安定生産性等」の2点を大きな柱として今後議論を行うことについて概ね了解が得られた。

(5) 今後の検討スケジュールについて

事務局から「国際研究行政のあり方」についての検討内容について、農林水産技術会議で最終決定する事について説明を行った。

(6) 委員の主な発言内容

- ・国際農業研究協議グループ(CGIAR)への拠出金が減少している中、農林水産省は人の派遣を続けることで、国際プレゼンスを示していく方針か。
- ・理事の数を増やすために、それに沿った戦略をつくらないといけない。
- ・(国研)国際農林水産業研究センターのリソースも限界があるので、得意な分野を持っている研究者がそれぞれのところに関わる形が多く、農研機構や大学の先生に協力してもらっているのが現状。今回の検討についてオール日本で取り組むことにより、リソースが集められると良いと思う。
- ・研究を司っている中での悩みだが、研究課題は容易に新しく生まれ変わっていくことから、具体的には各機関に対するネットワークを構成する等により、情報を共有し、これにより常に強みをもった部署を有する等により、こうした課題の変更に対応できるようにすべき。
- ・海外でのプロジェクトも多く行ってきたが、ODAの予算も少なくなっている中で限られた資源をどう集中していくのか工夫しないとやりにくい時代が来ている。予算の面、システムの面からも検討する必要がある。
- ・他国で「国際研究行政のあり方」的なものを策定している例があれば知りたい。